

安全・安心のまちづくりを！

津田 忠広 (公明党)



【質問】 駅東口周辺のまちづくりについて、駅東口にある民間企業跡地の土地利用をどうしていくのか、見解を伺う。
【答弁】 当該箇所は、商業・業務地区と住宅地区に係る土地であり、土地所有者などから行為の届け出や宅地開発等に関する事前相談が行われた場合は、当該地区計画の内容に照らし合わせて対応してまいります。

【質問】 活字離れが大きな課題となっている昨今、子どもの読書の推進が重要と考える。①読み聞かせ、②学校での朝読書、③ブックスタートについて、本市の現状を伺う。
【答弁】 ①全小学校で実施、地域でもボランティアとの協働により、図書館でお話会を実施。②実施回数の違いはあるが、全小・中学校で実施。③1歳6カ月健診で、絵本をプレゼントする事業として定着。28年度は対象幼児に対し97%の実績があった。

現場の声を大切に！

沢田 孝康 (公明党)



【質問】 改正障害者雇用促進法が昨年4月に施行され1年がたった。2018年4月からは法定雇用の対象が、現在の身体・知的に加え、新たに精神障害の雇用強化も求められる。そこで、農業分野への障がい者の就労の可能性について伺う。
【答弁】 担い手不足という課題はあり、援農ボランティア制度を利用したいという農業者もいらっしゃる。既に取り組んでいる農業者の方への視察等を含め、情報提供に努めてまいります。

【質問】 第7期高齢者福祉・介護保険事業計画について、認知症の方やご家族の声をどう反映していくのか伺う。
【答弁】 関係者の声は、まさに問題に直面している当事者の声。大変貴重であり、認知症カフェや地域包括支援センターで実施している認知症家族会、各事業所からの声を小まめに集め、共通課題を探ってまいります。

上の原の新たなまちづくりが実現へ

阿部 利恵子 (公明党)



【質問】 上の原のまちづくりについて、都市再生機構により土地譲渡の公募が行われたが、その結果と具体的な土地利用、開業までのスケジュールを伺う。
【答弁】 4街区・約5万平方メートルの土地の入札が行われた。事業計画として、ドラッグストア、コンビニエンスストア、飲食店、ホームセンター、日帰り温浴施設、家電や衣料販売店などが計画され、平成30年11月のオープンを目途に取り組んでいるとのことである。

【質問】 妊娠期からの切れ目のない支援について、全数面接を行う母子保健型の取り組みが、本市でも30年度よりスタートする。具体的な検討状況は。
【答弁】 来年度から母子健康手帳の交付を子ども家庭部で行い、その際に面接の予約や簡易な相談等に対応したい。面接は、わくわく健康プラザと本庁舎の2カ所で行う予定であるが、本庁舎での場所について調整している。

就学援助入学準備金の事前支給を

永田 雅子 (日本共産党)



【質問】 就学援助入学準備金の事前支給について、3月に文部科学省から各都道府県教育委員会教育長宛てに、入学準備金を入学前に支給した場合にも国庫補助の対象とする内容の通知が出ている。こうした国の動きがある中で、市において事前支給を行うことを求めるが見解は。
【答弁】 入学前支給に転換する必要があると考え、対策を検討している。

【質問】 入学前支給への転換は、いつ頃をめぐって行う予定か。
【答弁】 30年度からの実施を目指し、諸課題の解決に努めてまいります。
【質問】 中央図書館の集会所施設貸し出し中止について、登録団体へ2回の説明会を行ったと聞いているが、説明会での意見をどう反映していくのか。
【答弁】 意見を関係所管に伝えること、学校施設の地域利用を紹介することなどを考えている。

市政のここが聞きたい



東久留米市地域資源 PRキャラクター 湧水の妖精 るるめちゃん

第2回定例会の一般質問は、6月8日～13日の4日間で行われ、19名の議員が当面する市政運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容を掲載します。一般質問を含む第2回定例会の本会議の録画映像は、市HPのインターネット映像配信よりご覧いただけます。会議録は、8月下旬より、市HPまたは、市立図書館、各コミュニティ図書室、市政情報コーナー（本庁舎1階）でご覧いただけます。

きめ細やかな防災・介護体制を

梶井 琢太 (市議会民進党)



【質問】 ①避難行動要支援者の支援体制に係る計画整備について、見直しの進捗状況は、②二次避難所の体制整備で避難所マニュアルの策定や避難訓練等の進捗と方向性は。
【答弁】 ①全体計画の見直しを進めている。個別支援計画は、全体計画見直し後に作成する。②全体マニュアルを作成後、各避難所の個別マニュアルを作成し、避難所運営訓練につなげていく。

【質問】 ①次期介護計画策定で地域包括支援センターの充実・強化が重要。特に西部地域はランチもなく、日常生活圏の見直しが必要では、②認知症カフェ設置に当たり、民間カフェ等との連携や学生との交流など推進すべき。
【答弁】 ①西部地域のランチ分割の予定はないが、日常生活圏は、次期計画策定の中で議論する。②社会福祉事業大学等の専門的な意見もいただきながら、できるものは取り入れた。

公園遊具の安全管理徹底を

富田 竜馬 (市議会民進党)



【質問】 前沢南公園におけるブランコ事故について、あってはならない事故であり、今後同じ事故は絶対に許されない。市内にある同種のブランコについて、早急に部品交換等の対応を求める。
【答弁】 この度の事故に関し、おわび申し上げる。原因は、ブランコ吊り下げ金具のフック部の摩耗によるもので、当該ブランコは部品交換を行い、安全が確認でき次第、使用可能にする。その他の同種のブランコについては、早急に安全点検を行い、補修を進める。

【質問】 児童館の偏在解消について、市長の考えを伺う。
【答弁】 偏在の課題は認識している。既存施設を利用したソフト事業を進め、将来的には他の既存施設の更新に合わせた複合化等について検討する。
【質問】 改訂されるガイドラインに、偏在解消について明記すべき。
【答弁】 市長答弁を踏まえ、検討する。

議会の信頼をついた並木市長に改革はできない

宮川 豊史 (久留米ハートネット)



【質問】 東久留米市は新年度がスタートしたにも関わらず予算が成立していないという異常事態が続いている。並木市長が予算否決を自らの責任としてどれだけ重く受け止めているのか極めて疑問。予算の否決は1年間の行政運営を任せられないということであり、並木市長に対する不信任だ。今年12月24日の市長選挙で、改革の具体策を示せず、全てを職員任せにして自分では何も決められない人物が市長となれば、市民にとって時間と税金の浪費になるだけ。3年間で28億円も歳出を増やし、今回の予算で12億円も財政調整基金を使うのなら、市長自らが新たな改革項目を示すべきではないか。
【市長】 現時点で示すのは厳しい。
【質問】 これまで取り組んで来た保育園の民営化を今後行わないのは、並木市政の最大の失敗だと考えるが。
【市長】 現在の計画の中で判断している。

懸案課題は議会に報告すべきだ！

桜木 善生 (社民党)



【質問】 家庭ごみ指定収集袋の管理・配送・手数料収納代行業務委託について、3月の臨時会で5月中には契約したいとの答弁であったが、6月7日に商工会と契約書を交わしたことが今議会の一般質問の答弁で分かった。議会への事前の報告もなく、議会軽視ではないか。
【市長】 タイムリーに情報提供していく必要があったと認識している。
【質問】 市道29号線について、新青梅街道の上り線からは左折禁止となっており、海産物等販売店の駐車場として半ば独占利用となっている。市道の機能を発揮していかないと、見解は。
【答弁】 交通安全対策を講じるため、交通管理者および都道路管理者と協議・調整し、現在の交通動線となった。水道管、下水道管、ガス管などのライフラインも埋設されていることから、道路の廃止手続きは難しい。

美しい都市環境創りの推進を

小山 實 (自民クラブ)



【質問】 本市の魅力を生かす緑地、特に農地の減少抑制対策・増大策の検討が喫緊の課題となっている。①生産緑地の再指定の取り扱い、②都市計画部門と都市農業振興担当部門との協議・調整が緊密に必要なと思うが、見解は。
【答弁】 ①近隣5市による担当者会議等で情報交換などを行い、再指定に向けた検討を進めている。②情報共有などの連携を図りたい。

【質問】 家庭ごみ有料化に当たり、①指定収集袋販売店の配置は、市民の利便性を配慮しているのか、②スパーやコンビニエンスストア等での指定収集袋の販売は、③不法投棄対策として、市民相互の活動を含めたキャンペーン実施の考えは。
【答弁】 ①近隣市を含め広く募集をしている。②スパーやコンビニエンスストアからは販売の意向がある旨を伺っている。③検討してまいります。

住みやすいまちづくりを！

島崎 清一 (自民クラブ)



【質問】 10月からの家庭ごみ有料化に向けた取り組みについて伺う。
【答弁】 全小・中学校で説明会を実施し、集積所や自治会単位の説明会も随時実施している。ごみの出し方パンフレットを配布するとともに、指定収集袋のお試しセットの全戸配布、広報特集号による周知、コールセンターの設置など、さまざまな手法により家庭ごみ有料化に向けて取り組んでまいります。

【質問】 高齢者や障害のある方の安否確認や見守り、生活上の心配事の相談を行っている民生委員の空白地域があると聞いている。民生委員の欠員数と平均従事期間、欠員解消の取り組みは。
【答弁】 平成29年4月1日現在、空白地域は26地区で、昨年退任した委員の平均在職期間は約9年である。欠員解消に向けては、多くの方に周知・理解を深めていただくほか、地域やさまざまな団体に推薦をお願いしてまいります。